

- 8月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は、小幅に上昇すると市場予想に反して低下。足もとの米個人消費は堅調に推移しているが、消費者動向については今後も注視する必要。
- 17日のトルコリラ相場は格下げを受け下落。同日の米国株式市場は上昇も、足もとでくすぶる懸念材料を手掛かりに、市場のボラティリティが高まる可能性には、依然、留意が必要とみられる。

米消費者マインド指数は予想に反し低下

17日に発表された8月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は95.3と、前月の97.9から小幅に上昇すると市場予想に反して低下し、2017年9月以来の低水準となりました。先行きの景況感は前月から横ばいだったものの、現在の景況感が7年ぶりの低水準を記録したことが指数を押し下げました。家庭向けの大型耐久財や自動車、住宅といった高額商品に対して、所得水準の低い層での購買意欲が低下しており、ミシガン大学では、消費者は物価上昇に敏感になってきているとしています。

米小売売上高は6カ月連続で増加するなど、足もとの米個人消費は堅調に推移していますが、消費者動向については今後も注視する必要があるとみられます。

トルコリラは格下げを受け下落

同日、米大手格付け会社のうち、2社がトルコに対する信用格付けを引き下げました。両社はトルコリラ下落が同国金融市場にもたらすリスクのほか、インフレ加速や経常赤字のリスクを指摘しています。

リラ相場は、13日には一時、1米ドル=7リラを超えて急落しましたが、トルコ中央銀行による預金準備率の引き下げなどを受けリラ安がいったん和らいだ後、カタールによるトルコへの直接投資発表で反発し、15~16日は6リラを下回って推移しました。その後、17日には6リラを超える米ドル高リラ安水準となっています。このため、今回の格下げは、トルコ中央銀行によるリラ下支え策だけでは下落に歯止めをかけることができない可能性を示唆したとも考えられます。

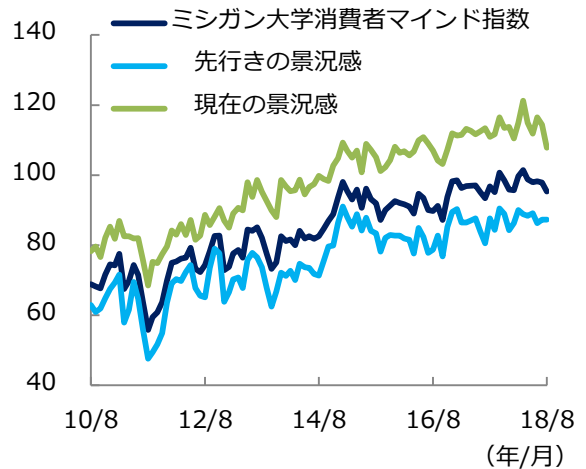
米国と中国が貿易協定を進めるとの期待感から、同日の米国株式市場は上昇しました。

ただし、リラ相場など足もとでくすぶる懸念材料を手掛かりに、市場の変動性（ボラティリティ）が高まる可能性には、依然、留意が必要とみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

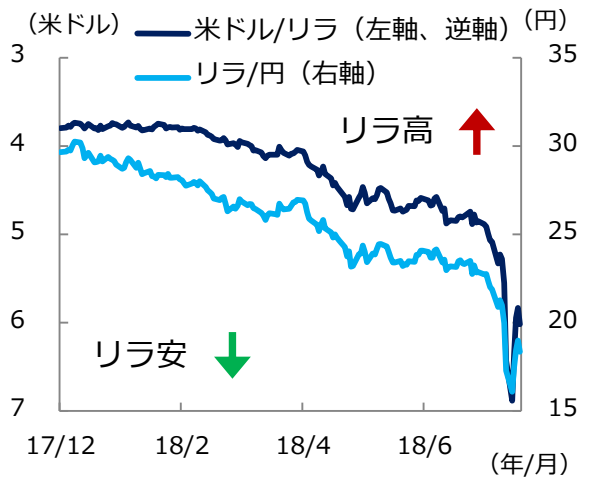
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2010年8月～2018年8月（月次）
2018年8月は速報値。1966年=100とする

トルコリラの推移



※期間：2017年12月29日～2018年8月17日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。